

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

科目		金額	科目		金額					
資	I. 流動資産		655,874,740		負	I. 流動負債		82,566,530		
	現	金	0			短期借入金	0			
	預	金	623,786,805			未払金	12,646,500			
	普通預	金	285,786,805			未払法人税等	39,521,000			
	定期預	金	338,000,000			未払費用	28,571,872			
	未収	金	0			預り金	1,827,158			
	貯蔵	品	0			仮受金	0			
	仮払	金	18,274,070			仮受消費税	0			
	仮払消費	税	0			受託仮受	0			
	未収	収益	13,813,865			前受	0			
前払	費用	0								
産	II. 固定資産		1,508,464,922		部	II. 固定負債		151,496,399		
	有形固定	資産	1,396,187,529			長期借入金	0			
	建	物	720,045,770			預り保証金等	106,064,000			
	建物付	属設備	855,893,230			退職給与引当金	34,412,169			
	構築	物	1,200,000			役員退任給与引当金	11,020,230			
	電	算機	3,928,000							
	車	両運搬	420,000							
	器	具備	45,595,789							
	土	地	802,805,400							
	減価償	却累計額	▲ 1,033,700,660							
の	無形固定	資産	112,135,393		負債合計		234,062,929			
	電気通信	施設利用	0		純	I. 資本金		300,000,000		
	電信電話	加入	2,180,541			資	本		金	
	ソフトウ	エア	109,954,852							
	ソフトウ	エア	0			II. 資本剰余金		0		
	投	資	142,000							
	差	入	142,000			III. 利益剰余金		1,766,826,733		
						利	益		準備	
						其	他		利益	
						任	意		積	
				立		金		338,000,000		
部	III. 繰延資産		0		繰	越		利益		
					剰	余		金		
					(うち		当期		
					利	益)		
					IV. 自己	株式		▲ 136,550,000		
					純資産合計		1,930,276,733			
	資産合計		2,164,339,662		負債・純資産合計		2,164,339,662			

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建 物 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
- ・ 建物付属設備 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。
- ・ 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の自己都合退職における要支給額から特定退職金共済制度の給付金額を差引いた金額を計上しています。

なお、当共済制度は、「一般財団法人 全国農林漁業団体共済会」が運営しているものです。

② 役員退任給与引当金

役員退任給与に備えるため、役員退任給与引当規程に基づき期末要支給額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりです。

システム機器等	271,795,484 円
ビル設備・車両	56,100,800 円
総 額	327,896,284 円

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ・リース契約により使用する資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等電算機器及びOA機器等の一部については、リース契約により使用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6,000株

- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 2,731株